

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日 ※第176期は2018年4月1日から12月31日までの9か月間
剰余金配当基準日	12月31日（期末配当） 6月30日（中間配当） ※第176期中間配当基準日は2018年9月30日
定時株主総会	毎年3月（基準日：12月31日） 電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.nisshinbo.co.jp/
公告の方法	※事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711（通話料無料） 【郵送先】〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	【証券会社で口座を開設されている株主様】 当該証券会社にご連絡ください。
株主に関する お手続き	【証券会社で口座を開設されていない株主様】 三菱UFJ信託銀行株式会社（特別口座管理機関） TEL. 0120-232-711（通話料無料） インターネット https://www.tr.mufg.jp/daikou/

【ご案内】第175回定時株主総会決議に基づき、事業年度、剰余金配当基準日および定時株主総会が変更になっています。

▶「マイナンバー」に関するご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きのため、口座を開設されている証券会社等へお届けいただく必要があります。なお、詳細につきましては口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。

IRカレンダー

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		期末決算発表	定時株主総会	第1四半期決算発表			第2四半期決算発表			第3四半期決算発表	

株主優待に関するお知らせ
当社は、株主優待制度を通じて社会貢献活動を行っています。本年度は152名の株主様のご賛同をいただき、これに当社および当社グループ従業員からの寄付を含めて、100万円を日本赤十字社「東日本大震災義援金」に寄付いたしました。

Web Information

当社ホームページでは、当社のCM動画を公開している「ドッグシアター」をはじめ、IR情報も充実させ、豊富なインフォメーションを掲載しております。是非ご利用ください。




<http://www.nisshinbo.co.jp/>



Contents	トップインタビュー P1	ニュース&トピックス P8
	日清紡グループのESG P4	連結財務諸表の概要 P9
	日清紡グループの事業概況 P5	会社・株式概要 P10
	クローズアップ～社会課題の解決に向けて～ P7	株主様インフォメーション 巻末



大阪北部地震以降、平成30年7月豪雨、台風21号、平成30年北海道胆振東部地震など各地で大きな被害が発生しております。

亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早く復旧されますよう心よりお祈り申し上げます。

代表取締役社長

河田 正也

当第2四半期(中間期)の概況について、お聞かせください。

2018年12月期第2四半期(中間期)における当社グループの連結業績は、売上高は、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡した影響等によりブレーキ事業は減収となったものの、エレクトロニクス事業においてリコー電子デバイス(株)を連結子会社化したこと等により、2,910億円(調整後前年同期比38億8百万円増、1.3%増)となりました。

営業損益は、ブレーキ事業におけるTMD社のアフターマーケット向け製品の販売が減少したこと等により、8億68百万円(調整後前年同期比35億99百万円悪化)の営業損失

となり、経常利益も19億31百万円(調整後前年同期比36億57百万円減、65.4%減)となりました。

また、経常利益の減少に加え前年同期に計上した紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益や不動産事業における固定資産売却益が当第2四半期連結累計期間では計上がないこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円(調整後前年同期比170億51百万円悪化)となりました。

(参考) 調整後前年同期比較 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2018年12月期第2四半期(累計)	291,000	△868	1,931	△83
調整後前年同期	287,192	2,730	5,589	16,967
調整後増減	3,808	△3,599	△3,657	△17,051
調整後増減率(%)	1.3	-	△65.4	-

※調整後前年同期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2017年4月1日から2017年9月30日の6カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2017年3月1日から2017年9月30日の7カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2017年1月1日から2017年9月30日の9カ月間を対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2018年12月期第2四半期(累計)と調整後前年同期との比較で記載しています。

マイクロデバイス事業について、教えてください。

従来「エレクトロニクス事業」として、日本無線(株)と新日本無線(株)は一つの事業セグメントでくくっていましたが、事業特性が異なることや、リコー電子デバイス(株)の連結子会社化により規模がさらに拡大することなどを考慮し、今期よりサブセグメントとして「無線・通信事業」と「マイクロデバイス事業」を設けました。

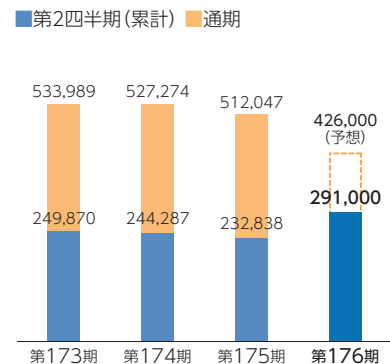
新日本無線(株)とリコー電子デバイス(株)がマイクロデバイス事業を担うこととなりますが、両社の事業フィールドであるアナログ半導体は、世界市場規模としておよそ1兆円あります。テキサス・インスツルメンツ社を筆頭に、米国企業がシェア3位までを占めていますが、リコー電子デバイス(株)をグループに加えたことにより、売上規模が800億円レベルになり、世界の3番手争いが現実のものとなりました。設計・製造に関するお互いの強みを活かすことにより競争力を高め、グローバル市場で戦っていけるものと期待しています。

ROEの向上について、お聞かせください。

当社の資本コストからして、ROE9%はクリアしなければ

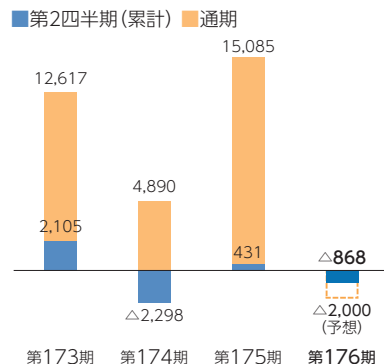
売上高

(単位:百万円)



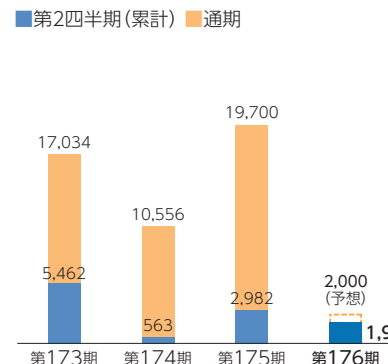
営業利益

(単位:百万円)



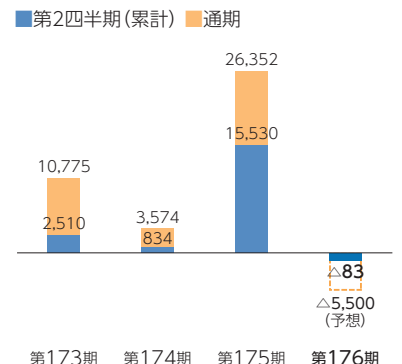
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円)



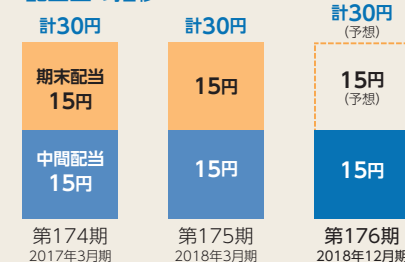
配当について

中間配当について

当期の中間配当金については下記のとおり決定いたしました。

1. 中間配当金
…………… 1株につき金15円
2. 中間配当の効力発生日
ならびに支払開始日
…………… 2018年12月4日

配当金の推移



※決算期変更に伴い、経過期間となる第176期は2018年4月1日から2018年12月31日の9ヵ月間となります。

ならない水準であり、かねてから長期目標としていたROE9%という目標は前期に達成できました。しかし、特別利益の貢献による度合いが大きかったのも事実です。肝心なのは営業利益を伸ばすことと考えています。

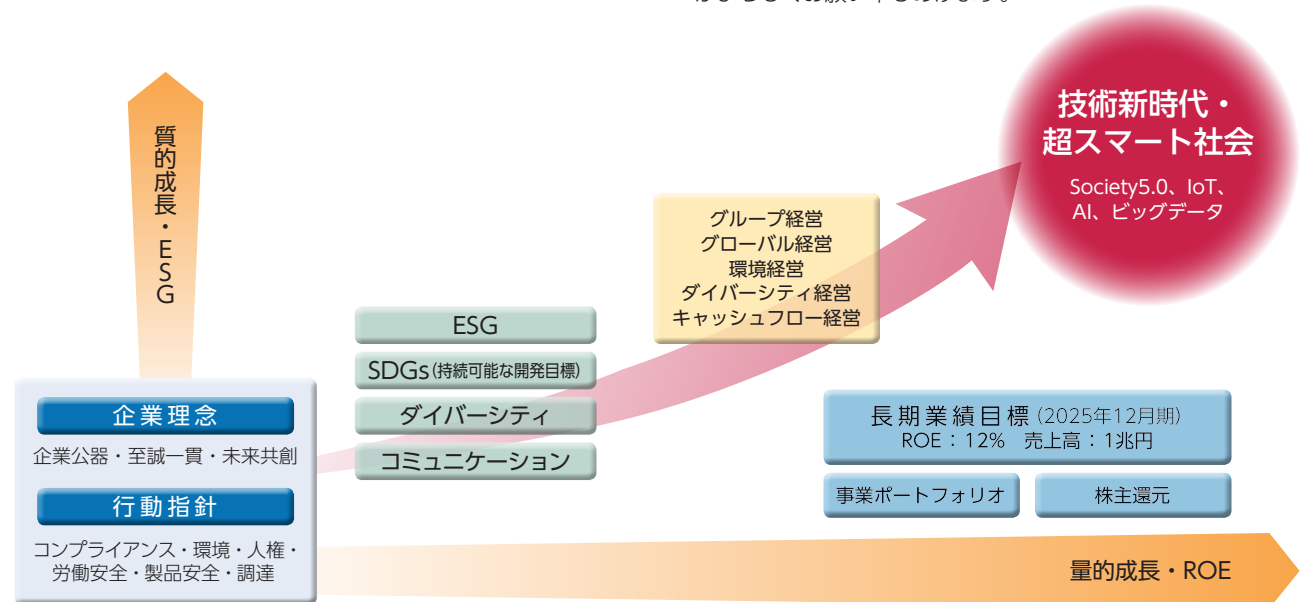


次の長期業績目標では、ROEの目標を2025年に12%としています。ROE12%は、グローバル化を進める以上狙うべき水準と考えます。ただしROEを財務レバレッジで上げようとは考えていません。売上高営業利益率を7~8%レベルに引き上げることが必要と考えています。

🗨️ 株主の皆様へメッセージをお願いします。

📌 当社グループは、社会・市場・ステークホルダーの皆様にお役立ちして一層評価・信頼される企業グループをめざしています。そのためには、多様性（ダイバーシティ）を尊重して持続可能な社会を実現する「環境・エネルギーカンパニー」グループとして成長すること、組織文化の質的な成長（ESG）と業績面での量的な成長（ROE）とを並行して実現していくこと、が重要だと考えています。

株主の皆様には、今後とも当社グループへのご支援をどうかよろしくお願い申し上げます。



環境への取り組みについて

当社グループは「環境・エネルギーカンパニー」として、グループ各社の技術を応用することで、環境関連製品の開発を進めています。国連で採択されたSDGsにも多くの環境ファクターが盛り込まれるなど、グローバルな環境意識がますます高まりつつある中、これまで培った技術を結集し、環境問題解決へのソリューションを提供します。

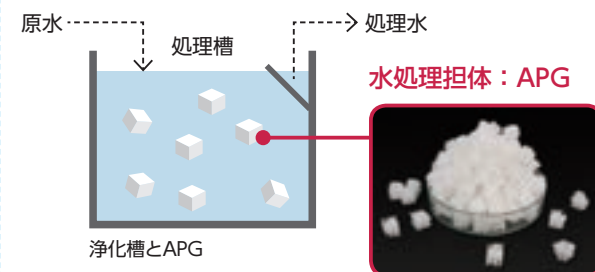
➡️ 銅規制対応ブレーキ摩擦材

自動車用摩擦材に含まれる銅がブレーキング時に摩擦粉として飛散し、水質汚染を引き起こす原因とされ、米国では使用量規制の導入が拡大しています。当社グループは、この環境規制に対応する摩擦材の開発にいち早く取り組み、すでに本格的な市場投入を開始しています。今後国内外の生産拠点において銅レス・銅フリー製品の生産設備を順次強化し、環境保護への貢献を通して業容拡大を図ります。

➡️ 水処理担体

工場などの排水の浄化には一般的に微生物を利用しますが、その力をより効果的に発揮させるのが水処理用微生物固定化担体APG (AQUAPOROUSGEL) です。APGは排水になじんで素早く沈降する、表面積の大きいユニークなスポンジ担体で、多くの微生物が住みつくことができるため、高い浄化能力があります。国内はもとより、海外の河川・湖沼の水質保全など、環境負荷の低減に貢献しています。

【水処理担体の仕組み】



➡️ カルボジライト

高機能性樹脂素材カルボジライトは当社グループ独自のポリマー“ポリカルボジイミド”をベースとした商品群の総称です。生分解性プラスチック・水性塗料・電材用接着剤・PETフィルムなどの添加剤、架橋剤としてさまざまな環境配慮型製品の製造に欠かせない素材であり、日用品から家電、自動車、住宅等、その応用分野は年々拡大を続けています。



生分解性プラスチック原料を使用したレジ袋

【ESG】…「Environmental（環境）」、「Social（社会）」、「Governance（企業統治：ガバナンス）」の3つの頭文字をとったもので、事業を行うにあたり企業が配慮や責任を求められる重要課題のこと。

【SDGs】…2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のこと。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。

ブレーキ事業

ディスクパッド、ブレーキライニングなど

35.6%

売上高構成比

売上高 **1,035億 94百万円** (調整後前年同期比5.9%減)

営業利益 **6億 57百万円** (調整後前年同期比83.3%減)

ファウンデーションブレーキ事業の譲渡や海外子会社の売上減、TMD社のアフターマーケット向け製品の販売減などにより減収・減益となりました。



ブレーキ



精密機器事業

プラスチック製品、精密部品加工など

15.7%

売上高構成比

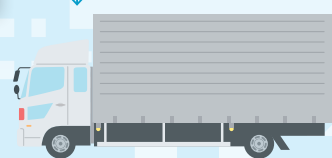
売上高 **456億 18百万円** (調整後前年同期比3.9%増)

営業利益 **13億 56百万円** (調整後前年同期比34.1%増)

自動車向け精密部品加工の中国子会社の事業拡大、プラスチック成型加工の南部化成(株)や海外子会社での売上増などにより増収・増益となりました。



EBS
(電子制御
ブレーキシステム)



プラスチック製品
(自動車向け)



化学品事業

断熱製品、機能化学品、燃料電池セパレータなど

1.9%

売上高構成比

売上高 **55億 21百万円** (調整後前年同期比13.9%増)

営業利益 **11億 48百万円** (調整後前年同期比54.0%増)

断熱製品の硬質ブロックや硬質加工品等の売上増、燃料電池用カーボンセパレータの家庭用、定置用燃料電池の好調などにより増収・増益となりました。



燃料電池セパレータ
(エネファーム)



エレクトロニクス事業

▶無線・通信事業………
防災無線システム、船舶用レーダー、GPS受信機など

19.1%

売上高構成比

売上高 **557億 3百万円** (調整後前年同期比1.5%減)

営業利益 △**50億 31百万円** (調整後前年同期比2億37百万円の改善)

マリンシステム事業のアフターマーケット向け機器の販売低調などにより減収となりましたが、情報機器や自動車用ITSの好調により、営業損失は縮小しました。



海上機器



▶マイクロデバイス事業………
半導体デバイス、SAWフィルタなど

12.4%

売上高構成比

売上高 **362億 25百万円** (調整後前年同期比45.1%増)

営業利益 **11億 24百万円** (調整後前年同期比26.6%増)

新日本無線(株)のマイクロ波製品の販売好調、連結子会社化したリコー電子デバイス(株)の寄与などにより、増収・増益となりました。



半導体デバイス



繊維事業

シャツ、ユニフォーム、デニム、モビロンなど

10.1%

売上高構成比

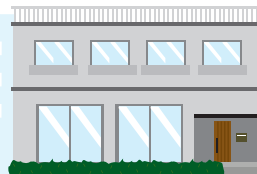
売上高 **293億 48百万円** (調整後前年同期比5.1%減)

営業利益 **5億 85百万円** (調整後前年同期比44.1%減)

ユニフォーム用生地、海外向けスパンデックス系などの販売低調や海外子会社の円高による為替換算の影響などにより、減収・減益となりました。



シャツ・
モビロン(ストッキング)



不動産事業

宅地分譲、土地・建物賃貸など

1.0%

売上高構成比

売上高 **28億 71百万円** (調整後前年同期比23.1%減)

営業利益 **18億 63百万円** (調整後前年同期比30.1%減)

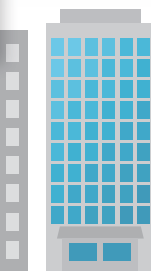
宅地分譲事業は川越事業所跡地(埼玉県)の宅地分譲が終了し、賃貸事業は大型商業施設を売却したため、減収・減益となりました。



宅地分譲



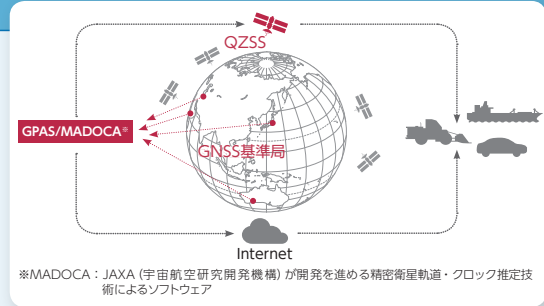
建物賃貸



自動車や船などの移動体に関する自動運転技術の進展により、交通事故の減少やエネルギー消費量の削減といった成果が期待されます。日清紡グループでは保有する技術を融合させながら、陸海空すべての移動体の自動運転に関わる技術を磨き、安全性や環境面での貢献を進めていきます。

高精度測位

自動運転などを実現するためには、これまでよりも高精度な測位サービスが必要です。10メートル程度の誤差が生じる現在のGPSに替わり、センチメートル級の高精度な測位技術が実現すれば、衛星測位だけで自動車の走行レーンの判定が可能になるなど、さまざまな分野で需要が期待できます。日本無線(株)ではそうした測位サービスの実現において不可欠な、準天頂衛星からの信号を受信するGNSSチップ(受信機)の開発を行い、本年8月より販売を開始しています。



交通インフラ

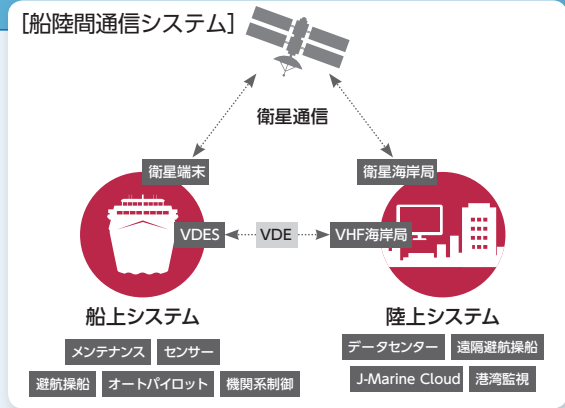
日本政府は世界で最も安全な道路交通社会の実現を目指し、情報通信技術を活用した、より安全な交通インフラの整備を進めています。日本無線(株)の開発する安全運転支援システムは、センサーによって感知した歩行者などを、無線通信によってドライバーに提供することで交通事故の防止や、より効率的な運転を可能とします。

また、日本無線(株)では、レーダーセンシングの技術を応用し、逆走探知機やトラフィックカウンタなどの製品を展開しています。



船舶の自動運航

船舶の自動運航が実現すれば、衝突事故の防止や、運航効率の向上、人件費の抑制など、さまざまなメリットがあります。国土交通省が海事生産性革命(i-Shipping)を推進する研究開発事業を支援するなど、マリン業界では各社が新技術、新サービスの開発を行っています。日本無線(株)では、衛星通信およびVHF帯データ通信システムなどをインフラとした船陸間情報共有システム、避航操船技術などをコア技術として、2022年に船舶の半自動運航、2030年に船舶の完全な自動運航の実現を目指しています。航海の安全性の向上に加え、最適航路の航行による燃費の改善など環境面での貢献も期待できます。



災害の低減に貢献 日本無線の気象レーダー

日本無線(株)の開発する気象レーダーは、気象庁、国土交通省、海外気象機関などの気象・雨量観測システムに広く導入されています。

近年、国内において局地的な大雨による災害が増加して

いますが、日本無線(株)が開発したフェーズドアレイ気象レーダーは従来困難であった積乱雲の立体的かつ高速な観測により局地的大雨を素早く予測することが可能で、災害被害の低減に貢献することができます。今後も同気象レーダーによる試験観測を続け、現在観測が難しい定量的な雨量換算や雨・雪・ひょうの粒子判別などの課題にも取り組んでいきます。

また海外では、今年の1月ブラジルのパラナ州クリチバ市に土砂災害の危険性を通報する同社の雨量レーダーが設置され、6月にはミャンマーのマンダレーにサイクロンによる被害を低減するため同社の気象レーダーシステムが設置されました。ミャンマーへの同社気象レーダーシステム設置はチャオピユー、ヤンゴンに続き3式目となります。

日本無線(株)の気象レーダーは気象災害を低減するため世界中で力を発揮していきます。



東京シャツ 新店舗・新ブランド紹介

～新コンセプト・ウィング新橋店オープン～

本年9月JR新橋駅汐留改札正面に東京シャツ(株)の新店舗がオープンしました。この店舗は約5坪と最小ですが、ご来店のお客様には、荷物を持ち帰らないお買い物をしていただけるよう、NFCタグスマートプレート*を採用し、スマートフォンをかざすだけでECサイトに簡単にアクセスでき気軽にご購入いただけるような仕組みを初めて導入しました。店頭には大型デジタルサイネージを設置し、新橋駅地下の待ち合わせ場所としても活用いただけるような空間を提供します。また最低限の補材でシャツを圧縮袋に入れ、かさばらず、ごみも少ない「フラットパック」を一部商品で採用するなど今の時代にマッチしたショッピングを新しいスタイルで提供します。

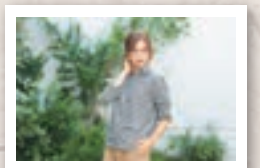


TOKYO SHIRTS
ウィング新橋店

*NFCタグスマートプレート: 交通系ICカードに似た近距離通信規格

～レディース新ブランドがECサイトにオープン～

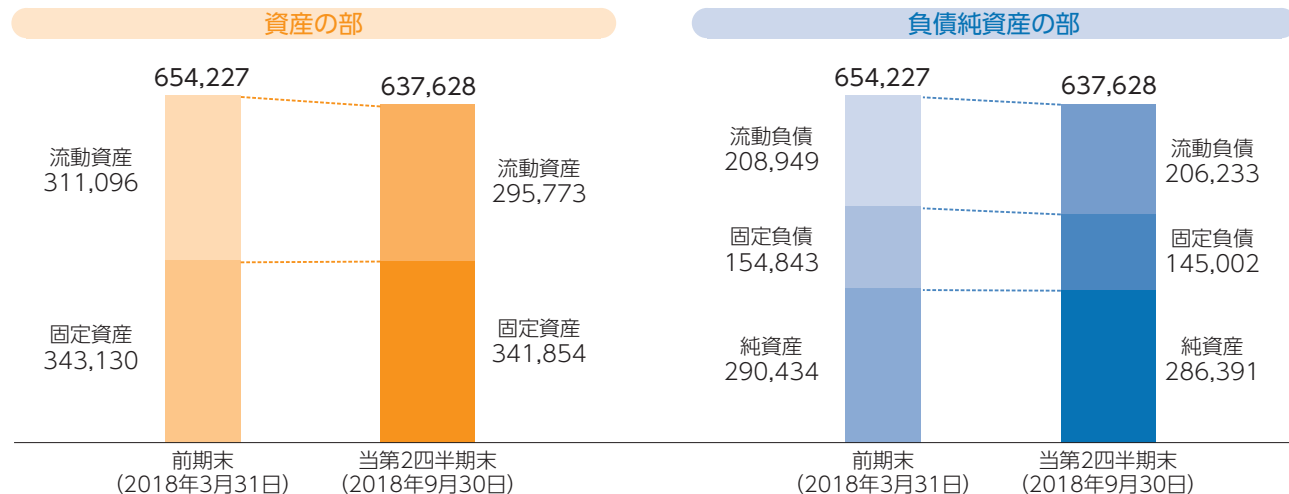
本年9月に東京シャツ(株)のレディース新ブランド「+nokto(ノクト)」がECサイトにオープンしました。新ブランド「+nokto(ノクト)」は、シャツを切り口として、日常の暮らしを楽しむことをテーマに立ち上げたブランドです。長く着られて飽きのこないシンプルでベーシックなデザインと程よいゆとりのあるシルエットにこだわった、日々の暮らしに寄り添うワードローブの一着になるアイテムを提案します。



※ECサイト限定で販売を開始しています。
<https://www.nokto.jp/>

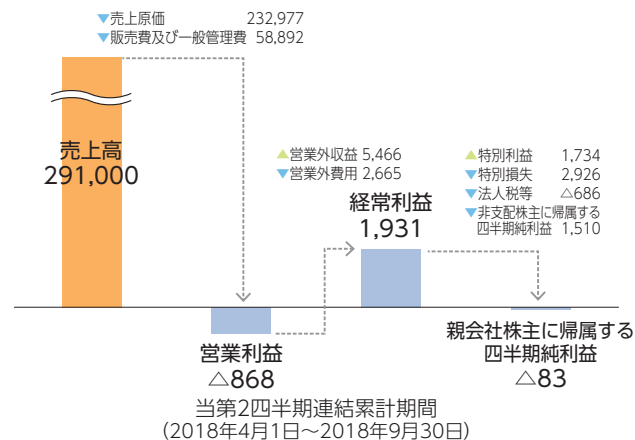
四半期連結貸借対照表の概要

単位：百万円(未満切捨)



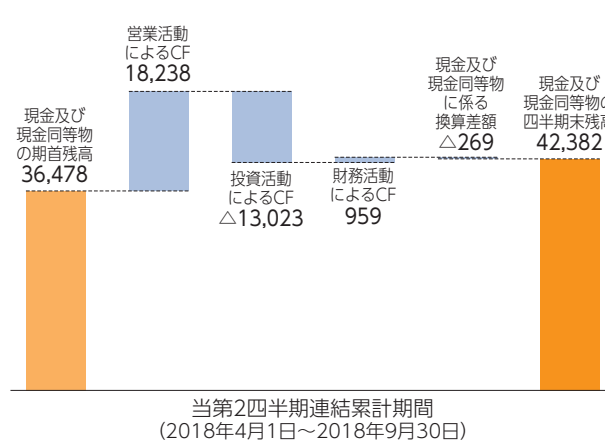
四半期連結損益計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

単位：百万円(未満切捨)



会社概要 (2018年9月30日現在)

商号	日清紡ホールディングス株式会社 (Nisshinbo Holdings Inc.)
設立	1907(明治40)年2月5日
資本金	276億9百万円
従業員	234名(単体)、23,107名(連結)
本社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11
グループ会社	137社(国内39社、海外98社) ●連結子会社 107社 ●非連結子会社 13社(うち持分法適用会社2社) ●関連会社 17社(うち持分法適用会社7社)

主なグループ会社 (2018年9月30日現在)

【エレクトロニクス事業】

[無線・通信事業]
日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)

【マイクロデバイス事業】

新日本無線(株)、リコー電子デバイス(株)

【ブレーキ事業】

日清紡ブレーキ(株)、TMD FRICTION GROUP S.A.*1、
日清紡オートモーティブマニュファクチャリング*2、
日清紡ソブーンオートモーティブ*3、
セロン・オートモーティブコーポレーション*4

【精密機器事業】

日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、
日清紡メカトロニクス(上海)*5、日清紡メカトロニクス(タイランド)*3

【化学品事業】

日清紡ケミカル(株)、(株)日新環境調査センター

【繊維事業】

日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)、ブラジル日清紡*6、
ニカワテキスタイルインダストリー*7、日清紡インドネシア*7

(所在国) *1 ルクセンブルク、*2 アメリカ、*3 タイ、*4 韓国、
*5 中国、*6 ブラジル、*7 インドネシア

役員 (2018年9月30日現在)

取締役	取締役社長 *1	河田 正也
	取締役副社長 *1	村上 雅洋
	取締役専務執行役員	荒 健次
	取締役常務執行役員	小倉 良
	取締役常務執行役員	奥川 隆祥
	取締役常務執行役員	西原 孝治
	取締役 *2	秋山 智史
	取締役 *2	松田 昇
	取締役 *2	清水 啓典
	取締役 *2	藤野 しのぶ

*1は代表取締役 *2は社外取締役

監査役

常勤監査役	藤原 洋一
常勤監査役	大本 巧
監査役 *	川上 洋
監査役 *	真鍋 志朗

*は社外監査役

株式状況 (2018年9月30日現在)

発行可能株式総数	371,755,000株
発行済株式総数	178,834,769株
株主数	26,084名

所有者別株式分布状況 (2018年9月30日現在)

